

令和6年9月伊那市議会定例会 請願・陳情文書表

令和6年8月29日

番 号	件 名	提 出 者	付託委員会	紹 介 議 員
39-1	政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書（陳情）	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子	社会委員会	
39-2	「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める陳情書（陳情）	長野県保険医協会 会長 宮沢 裕夫	社会委員会	

<趣旨説明希望一覧>

番 号	件 名	趣旨説明
39-1	政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書（陳情）	希望あり
39-2	「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める陳情書（陳情）	希望あり

伊那市議会
議長 田畑 正敏 様

39-1

政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充し

すべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書 (陳情)

【陳情趣旨】

政府は、看護師や介護職など社会基盤を支える労働者が、その役割の重要性に比して賃金水準が低い状況であるとし、ケア労働者の賃上げ事業に踏み出し、2024 年の診療報酬・介護報酬・障害福祉報酬の改定で賃上げに特化した「評価料」や「加算」を盛り込みました。

しかし、「2.5%のベースアップ目標」としていたものの、実際の診療報酬のベア評価料や、介護報酬の新加算は、その目標に到底及ばないばかりか、病院と診療所や、介護施設と在宅介護事業所の間で報酬が大きく異なり、対象外となる従事者もあるため、複数の施設を経営する医療や介護の法人では、従事者間に不平等を持ち込むことになるとして、賃上げの評価料や加算を見送る使用者まで出ています。その結果、2.5%のベースアップどころか、2.0%程度にとどまる定昇並みの賃上げにしかならず、他の産業では 5~10%の賃上げが実現している今年、ケア労働者の賃金水準はさらに全産業平均から大きく下回る事態となっています。

現在の医療・介護現場では、退職者が増加し、入職者が減少する事態が全国各地で広がっています。その背景には、過酷な労働実態とそれに見合わない低賃金があることは紛れもない事実です。コロナ禍で経験したような、入院患者が受け入れられない、あるいは介護事業所が利用できないなどの「医療崩壊」「介護崩壊」を、人員不足のために繰り返してしまうことのないよう、緊急な処遇改善策を国の責任で実行する必要があります。

政府がケア労働者の賃上げの必要性を理解しているのであれば、すべてのケア労働者が差別なく処遇改善につながる施策を、再度実効性を伴う形で実施すべきです。

私たちは差別と分断を許さず、政府の責任ですべてのケア労働者の処遇改善と医療・介護事業の安定的な維持発展のために、下記事項につき、地方自治体法第 99 条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう陳情いたします。

【陳情項目】

一、医療や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう、政府の責任において、全額公費による追加の賃上げ支援策を実行すること。

以上

令和6年8月9日

伊那市議会
田畑 正敏 議長

39-2

「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める陳情書(陳情)

【陳情主旨】

政府は現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一本化することを決定しました。しかし、相次ぐトラブルと情報漏洩などの不安などにより、6月のマイナ保険証利用率は9.9%といまだに低迷しています。

長野県保険医協会が高齢者施設等へ行った調査によると、約7割の施設でマイナンバーカードを管理できないと回答しています。さらには、暗証番号の設定や管理に不安がある方向けに昨年作られた暗証番号なしのマイナンバーカードなら管理できるかとの設問でも、6割以上の施設で管理できないと回答しています。

また、資格確認書についてはプッシュ型で発行することを政府は説明していますが、あくまでも「当分の間」であり、法令上申請主義のままであることから、寝たきりや認知症、心身に障がいを持つ方々などが、手続きができず無保険状態になり、必要な医療を受ける権利が損なわれる恐れがあります。

そして何よりも、健康保険証の廃止と引き換えに、任意であるマイナンバーカードの取得を事実上強制させるという強引なやり方には絶対に反対です。国民の生命に関わる深刻な事態にも発展しかねないことであり、誰もが安心して医療が受けられる「国民皆保険」の土台を揺るがす重大な問題です。

長野県保険医協会には、「トラブルが続いている中で保険証廃止には反対」「高齢者はマイナンバーカードの申請や更新が大変」「マイナ保険証の情報漏洩が心配」など、現行の健康保険証廃止に反対する県民の声が多く寄せられています。不安が払拭されていないのは明らかであり、政府は「保険証廃止に反対」という民意を大前提にすべきです。

いつでもどこでも安心して医療を受けられるために、そして「誰一人取り残されない」ために、現行の健康保険証の存続を求めます。

【陳情事項】

1. 「現行の健康保険証の存続を求める意見書」を国及び政府に提出してください。